



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,980	4.6	803	223.6	995	221.5
2020年3月期	9,539	△1.4	248	△77.8	309	△72.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	107.94	21.37	3.2	0.1	8.1
2020年3月期	△8.12	—	1.0	0.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 前事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	633,648	31,898	5.0	770.17
2020年3月期	578,446	30,229	5.2	487.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,898百万円 2020年3月期 30,229百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,439	△3,424	△472	97,629
2020年3月期	6,892	△1,988	△474	63,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	—	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	9.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.0	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530	△39.3	490	△43.4	83.09
通期	810	0.8	730	△26.7	62.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,944,490 株	2020年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	47,110 株	2020年3月期	46,535 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,897,682 株	2020年3月期	5,898,367 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2021年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2022年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	108 60	108 60
2021年3月期	—	0 00	—	109 60	109 60
2022年3月期 (予想)	—	0 00	—	110 60	110 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2021年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2022年3月期 (予想)	—	0 00	—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

※2021年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年度は新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年でした。全国規模で実施された2度にわたる緊急事態宣言により、国内の移動ばかりでなく、海外との人やモノの往来に大きな制限が課せられました。新しい生活様式の行動指針でステイホーム等が勧奨され、人の動きが大幅に減少した結果、運輸業・観光業・宿泊業・飲食業などを中心に需要は激減し、国内経済は急速に悪化しました。

このような状況を踏まえて、国や自治体により大規模な経済対策支援等が実施され、国内経済は最悪期を脱して徐々に回復基調にあります。コロナ禍前の水準にはまだ復調しておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

金融環境につきましては、2020年2月ごろからの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響で、国内外の金融市場は大混乱に陥りましたが、その後の各国の政府及び中央銀行による迅速かつ大規模な財政・金融政策により、国際的な金融マーケットは活況を取り戻しました。日経平均株価も2021年2月には30年ぶりに一時30,000円を突破するなど大きく上昇しました。しかし、感染力の強い変異株による感染が世界的に再拡大している状況に加え、米中通商問題など国際政治における懸念材料も多く、金融環境は引き続き不安定な状況が続くと思われま

す。そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県においても、新型コロナウイルス感染症による国内外からの旅行客が激減した影響は大きく、主要産業である観光業・宿泊業・飲食業などを中心に甚大な影響を受けております。国や大分県等による大型の経済対策支援により、景気は下支えされておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の収束の状況次第では、今後も厳しい経済環境は継続するものと懸念されております。

このような経営環境のもと、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組方針として、

- (1) 「地域への徹底支援」
- (2) 「お客さまの満足度向上に向けた取組み」
- (3) 「経営基盤の強化」

を掲げ、中小企業等のお客さまの成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地元のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート業務」と「経営改善応援ファンド」を施策の中心に据え、取り組んでまいりました。さらに、お客さまの経営改善支援に向けた新たな取組みとして、「資金繰り安定化ファンド」の取扱いを2020年10月より開始しました。

これら3つの取組みに加え、お客さまの経営改善支援に向けたさまざまな取り組みにより、2020年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息や貸倒引当金戻入益が増加したこと等により、前年度比4億41百万円増加の99億80百万円となりました。

経常費用は株式等償却の減少等により、前年度比1億14百万円減少の91億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比5億55百万円増加の8億3百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比6億86百万円増加の9億95百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金や持続化給付金の交付等により、前年度末比392億80百万円増加の5,522億79百万円となりました。

貸出金は新型コロナウイルス感染症に対する地元事業者への資金繰り支援に努めた結果、前年度末比135億14百万円増加し、4,146億54百万円となりました。

有価証券は、前年度末比42億10百万円増加の1,044億75百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、384億39百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、34億24百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億72百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比345億42百万円増加し、976億29百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比7百万円増加の8億10百万円、当期純利益は前年度比2億65百万円減少の7億30百万円としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の経済活動等への影響は今後少なくとも1年程度続くものと想定しておりますが、今後の状況次第では業績に与える影響が変動する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,508	100,280
現金	6,680	6,637
預け金	59,827	93,643
有価証券	100,265	104,475
国債	11,076	5,051
地方債	35,030	42,136
社債	34,390	36,363
株式	3,988	4,621
その他の証券	15,779	16,301
貸出金	401,139	414,654
割引手形	2,907	1,975
手形貸付	26,243	23,057
証書貸付	345,716	365,001
当座貸越	26,273	24,619
外国為替	1,965	2,327
外国他店預け	1,965	2,327
その他資産	6,228	9,166
未決済為替貸	44	44
前払費用	18	19
未収収益	355	352
金融派生商品	—	0
中央清算機関差入証拠金	4,900	8,000
その他の資産	909	750
有形固定資産	6,467	6,481
建物	1,303	1,222
土地	4,793	4,793
リース資産	148	97
建設仮勘定	—	127
その他の有形固定資産	222	240
無形固定資産	733	639
ソフトウェア	710	635
ソフトウェア仮勘定	22	4
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	609	596
繰延税金資産	294	204
支払承諾見返	459	457
貸倒引当金	△6,226	△5,635
資産の部合計	578,446	633,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	512,998	552,279
当座預金	5,930	7,754
普通預金	220,262	269,180
貯蓄預金	838	883
通知預金	781	856
定期預金	275,186	257,040
定期積金	4,603	4,788
その他の預金	5,396	11,775
譲渡性預金	18,258	14,107
借入金	11,765	30,340
借入金	11,765	30,340
外国為替	15	0
売渡外国為替	15	—
未払外国為替	0	0
その他負債	3,910	3,798
未決済為替借	138	130
未払法人税等	86	98
未払費用	601	481
前受収益	425	429
給付補填備金	0	0
リース債務	159	105
資産除去債務	165	166
その他の負債	2,332	2,385
賞与引当金	179	202
睡眠預金払戻損失引当金	82	22
再評価に係る繰延税金負債	544	542
支払承諾	459	457
負債の部合計	548,216	601,750
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	7,020	7,605
利益準備金	873	956
その他利益剰余金	6,147	6,649
繰越利益剰余金	6,147	6,649
自己株式	△91	△91
株主資本合計	29,774	30,359
その他有価証券評価差額金	△612	477
土地再評価差額金	1,067	1,061
評価・換算差額等合計	455	1,539
純資産の部合計	30,229	31,898
負債及び純資産の部合計	578,446	633,648

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	9,539	9,980
資金運用収益	7,802	7,900
貸出金利息	7,273	7,339
有価証券利息配当金	489	513
コールローン利息	0	0
預け金利息	38	46
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,155	1,130
受入為替手数料	453	436
その他の役務収益	702	693
その他業務収益	35	40
外国為替売買益	1	3
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	33	37
その他経常収益	545	908
貸倒引当金戻入益	68	504
償却債権取立益	345	158
株式等売却益	18	115
その他の経常収益	113	130
経常費用	9,291	9,176
資金調達費用	209	140
預金利息	197	133
譲渡性預金利息	10	7
コールマネー利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,235	1,203
支払為替手数料	105	101
その他の役務費用	1,130	1,102
その他業務費用	105	51
国債等債券売却損	1	51
国債等債券償却	85	—
株式交付費償却	18	—
その他の業務費用	0	0
営業経費	6,488	6,385
その他経常費用	1,252	1,395
貸出金償却	539	363
株式等売却損	49	143
株式等償却	561	155
その他の経常費用	101	733
経常利益	248	803

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	198	12
固定資産処分益	186	11
その他の特別利益	11	1
特別損失	79	1
固定資産処分損	2	1
減損損失	76	—
その他の特別損失	1	0
税引前当期純利益	367	814
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△31	—
法人税等調整額	73	△198
法人税等合計	57	△181
当期純利益	309	995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	789	6,219	7,009	△90	29,763	
当期変動額									
剰余金の配当				83	△500	△416		△416	
当期純利益					309	309		309	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					118	118		118	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	83	△72	11	△0	10	
当期末残高	12,495	10,349	10,349	873	6,147	7,020	△91	29,774	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165	1,185	1,350	31,114
当期変動額				
剰余金の配当				△416
当期純利益				309
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△777	△118	△895	△895
当期変動額合計	△777	△118	△895	△885
当期末残高	△612	1,067	455	30,229

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	12,495	10,349	10,349	873	6,147	7,020	△91	29,774
当期変動額								
剰余金の配当				83	△500	△416		△416
当期純利益					995	995		995
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					5	5		5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	83	501	584	△0	584
当期末残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△612	1,067	455	30,229
当期変動額				
剰余金の配当				△416
当期純利益				995
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,089	△5	1,084	1,084
当期変動額合計	1,089	△5	1,084	1,668
当期末残高	477	1,061	1,539	31,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	367	814
減価償却費	387	409
減損損失	76	—
貸倒引当金の増減(△)	△327	△590
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△121	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	22
前払年金費用の増減額(△は増加)	7	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△59	△60
資金運用収益	△7,802	△7,900
資金調達費用	209	140
有価証券関係損益(△)	650	208
固定資産処分損益(△は益)	△180	△9
貸出金の純増(△)減	9,719	△13,514
預金の純増減(△)	2,113	39,280
譲渡性預金の純増減(△)	△942	△4,151
借入金の純増減(△)	△1,224	18,575
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,092	770
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,174	△361
外国為替(負債)の純増減(△)	15	△15
資金運用による収入	7,927	7,967
資金調達による支出	△309	△262
その他	△150	△2,914
小計	7,099	38,420
法人税等の還付額	0	87
法人税等の支払額	△206	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,892	38,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△73,649	△80,747
有価証券の売却による収入	738	1,010
有価証券の償還による収入	70,890	76,637
有形固定資産の取得による支出	△243	△241
無形固定資産の取得による支出	△145	△122
有形固定資産の売却による収入	421	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△3,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△57	△58
配当金の支払額	△415	△414
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,429	34,542
現金及び現金同等物の期首残高	58,656	63,086
現金及び現金同等物の期末残高	63,086	97,629

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,687	542	1,310	9,539

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,002	666	1,311	9,980

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	487円44銭	770円17銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△8円12銭	107円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－銭	21円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円及び優先株式配当額359百万円(前事業年度357百万円)を控除しております。

- 前事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失			
当期純利益	百万円	309	995
普通株主に帰属しない金額	百万円	357	359
(うち優先株式配当額)	百万円	(357)	(359)
普通株式に係る当期純利益	百万円	△47	636
普通株式の期中平均株式数	千株	5,898	5,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	－	359
(うち優先株式配当額)	百万円	(－)	(359)
普通株式増加数	千株	－	40,705
(うち優先株式)	千株	(－)	(40,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		B種優先株式(発行済株式数3,000千株)、D種優先株式(発行済株式数1,600千株)及びE種優先株式(発行済株式数799千株)。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.その他

該当事項はありません。